

岐阜県大野郡清見村「パスカル清見」視察調査報告

スティーヴン・ライト・ホーン

1. 調査の経緯と目的

東京一極集中は減速したものの、地方中核都市の人口集中が加速傾向にある。それは国土計画に基づき地方中核都市と高速道路網で結ばれつつある地方の過疎地域にとって、新たな不安材料ともなっている。岐阜県大野郡清見村も、こうした不安を抱く飛騨地方の過疎地域の一つである。現在、同村には、名古屋と結ぶ東海北陸自動車道と東京・長野と結ぶ中部縦貫自動車道の建設計画がのびてきており、近く二大道路のジャンクションが建設されることになっている。このことが、定住人口増加の契機となるか、さらなる人口流出の引き金となるか。同村では定住人口増加の契機となるよう既にハード・ソフト両面に渡って様々な取り組みを行っている。今回の調査の目的は、その一端を見ながら、高速交通時代を間もなく迎える過疎自治体がいざ期待と不安の両面を感じとることにある。

本調査は、1994年7月18日から19日にかけて岐阜県大野郡清見村の大原（オッバラ）地区で進む地域活性化プロジェクトを中心に行った。

1. 1 本報告書にあたって

調査団の一次的目的は著者の専門と異なる分野にあたるため、本報告では経済に関しては深入りしないことにする。とはいっても、二日間の間に行われた調査は経済的話題が中心でもあり、著者のできる範囲内で紹介しておくことにしよう。

本報告書の最後のところでは、問題提示と今後有意義と考えられる研究方向について言及したかったが、調査で収集したデータが非常に限られているため、現在の段階では詳しく検討す

ることが難しいと思われる。したがって、本題では、録音資料を中心に調査団の一次的目的の視点から自分として何が分かったかを先ず述べ、最後の節で色々な問題点とそれに対する接近方法を取り上げて手短かく考察することとする。

2 調査団メンバーと訪問先

2. 1 調査メンバー

本調査は、1994年度の本学地域経済研究所の共同研究テーマ「東海圏における岐阜の地域づくり」に関する調査研究事業の一環として行われた。調査メンバーの構成は以下の通りである。

鈴木 誠 岐阜経済大学、経済学部、(視察調査責任者)「地域経済論」担当

木村 隆之 岐阜経済大学、経済学部、「経済政策」担当

太田 正 岐阜経済大学、経済学部、「都市論」担当

間仁田 幸雄 岐阜経済大学、経営学部、「産業組織論」担当

宇佐見 正史 岐阜経済大学、経済学部、「日本経済史」担当

ホーン, S. W. 岐阜経済大学、経済学部、「英語」担当

2. 2 訪問先

1. 大原

場所：パスカル清見、体験農園、オートキャンプ場

時間：1994年7月18日 午後2：35時より

参加者：宮垣津 弘（清見村企画振興課 みやがいつ）

係長)

2. 三日町, 牧ヶ田

場所: 清見村役場, 農産加工センター,
園芸育苗センター

時間: 1994年7月19日午前10:30時より

参加者: 松岡 法泉 (清見村長), 宮垣津
弘

3. その他

場所: 高山市内で, 協同組合「^{たくみ}匠の森」
を視察。

時間: 1994年7月19日午後より, 終日。

3 プロジェクトの背景

「パスカル清見」とは, 農林水産省の農業構造改善普及事業のモデル事業として取り組まれた事業で, 全国2箇所のうちの一つである。事業内容としては, 体験型観光農園, 地場産品販売兼用レストラン, ホテルなどの運営をあげることができる。

パスカル清見の運営方法としては, 「第三セクター」方式が検討されたが, その実際の運営の仕組みには清見村の特有の事情が反映され, 別の形で運営され今日に至っている。

3. 1 地理・産業・人口分布

岐阜県大野郡清見村の基本的データを農林省農林経済局統計調査部が『地域農業の動向』に発表した「山村の地域区分」の標準[杉山 1993, p. 3]に照り合わせると, 清見村は「農山村」に当たる。たしかに, 農耕地面積は狭小で分散している。耕地率は1.53%で「山村」並に低いが, 98%という高い林野率を持ちながら山村と違って林業依存率は3%と低く, 第二次・第三次産業が合わせて就業者数の半分以上も占めている(1990年10月, 1日, 国勢調査)。

清見村全体の人口は1945年のピーク時点(5,129人)から計算すると約半減している(1990年, 2,541人)。プロジェクトの中で助成の主な対象となっている大原地区は100人しかいない(1990年10月1日, 国勢調査より)。

人口密度は1 km²あたり7.4人(ひだ清見

1994村勢要覧, 資料編: データウォッチング)であり, 土地面積の98%以上は山林・原野が占め, 宅地の方は総面積35,916 km²の0.19%にすぎない(1993年3月31日, 土地台帳より)。

3. 2 清見村と大原集落の暮らし

清見村の農業による所得収入は約23億円である。清見村全体の専業農家は65人前後。その半分ぐらいは畜産関係に携わっている。飛騨牛だけで成り立っている農家もいるし, 繁殖牛を育てている人もいる。しかし, これは非常に手間のかかる仕事で小規模でしかできないため, 繁殖農家の数が減ってきている。清見村では飛騨牛のみに依存することなく, どんどん農業の方にも力を注ぐよう農家経営の指導にも努めている。農業としては, 稲作の他にはほうれん草, トマト, カリフロール, とうもろこしなどがある。

林業では, 管理の粗放化が進み, 林業運営の見直し, そのコープ化(協同組合)の可能性を現村長は考えている。

ところで, 大原の暮らしを見ていくと, 地理言語学の言語接触という側面からも興味深い特徴がうかがえる。それは, 清見村では全体として昔から出稼ぎに行くという歴史がないという事実である。

「全然, 全て, 冬になっても, 自分の所で生活しておったと」

宮垣津 弘
口頭により,
1994年7月18日

大原地域には元々16集落があったが, 高度成長期末期の1970年頃から人口が急激に減って, 一集落は潰れて廃村になり, 15集落が現在残っている。神社は大体2集落に一箇所ある。寺院は13箇所ある。清見村役場の宮垣津氏は, 各集落が(2箇所を除いて)お寺をちゃんと維持しているということ, 「昔の生活を今でも昔のまま続けている」ということの証として語っている。

3. 3 人口動態：若者の流出・滞留人口の老齢化

挙家離村の原因の中には林業、農業の衰退、少ない雇用機会と低い所得水準、交通の発達によって拍車のかかる進学への期待や通婚圏の拡大等もある。

1992年の人口動態を纏めると、総人口2357人のうち、出産27人、死亡33人、転入107人、転出109人、年間増減マイナス8人という数字になる（資料：清見村住民課）。その中で平均年齢は41.5にまで上がっている。（ひだ清見 1994村勢要覧、資料編：データウォッチング）

保育園児のデータにも人口の低年齢層の減少という傾向がうかがえるが、若い人達の数が減っていくということは大原集落に関しては特別な意味を持っている。清見村の保育園の二園のうちの一園は大原にあるが、村全体の75園児のうち、大原保育園には3人しかいない。（1993年、資料：住民課）

保育園と同じく、清見村に小学校が二校あって（清見小学校と大原小学校）、児童生徒は合計191人いるが、大原小学校に通っている生徒は8人しか居らず、教員数の5人を僅かにしか上回らない数字である（1993年、学校基本調査により）。

3. 4 大原小学校の重要性

学校や保育所を維持するには厳しい状況であるが、大原の住民にとってはどうしても潰すことは許されない。それは、「子育て（つまり『生活』）のできる町」の最低条件である施設がいったん廃校・廃園となると、移住民を大原に引き寄せるのはそれだけに難しくなるからである。その意味では保育園と小学校は大原集落の「命」の象徴なる存在でもある。若年層の減少、滞留人口の高齢化、後継者不足を早く食い止めなければ、この「命」が絶える危険性がある。

前清見村村長は敗戦直後から連続9期を務め上げ、現在の村長はその後を継いで、連続4期目になる。前の村長の任期中、1961年から1964年にかけて中学校を一村一校という整え方で統合した。地域が広いため、自転車や徒歩の他に、

バス通学や寮生活していた生徒もいた。

小学校が（大原を除いて）統合されたのは1972年である。大原集落は清見村の人口中心から「峠の向こう側」岐阜市寄りにある。清見小学校から35キロも離れていて、道路も非常に悪かったため、統合したときに大原に本校をやむを得ず残した。

本調査の時点では大原小学校の児童数は13名であった。1985年頃から大原集落が「自然消滅」に瀕しているという危機感があったそうである。当時、「3・4年もすれば潰れてしまうんじゃないか」というように状況は推移していた。

現在は清見村を貫く「せせらぎ街道」が改修され、環境整備が多少良くなり、大原から清見小学校まで通学するには前程の支障はないが、大原の地理と住民の生活というコンテキストで考えると廃校問題が交通の利便性ばかりでないことが分かってくる。

少なくとも、岐阜市・名古屋方面から入ってきた場合は、大原集落は地理的に「飛驒への玄関」と呼んでもおかしくない。そういった大原集落は、農家の40数世帯を中心として生活の基盤となる施設を、郵便局も小学校も含めて、一通りもっている。その「自立性」が少しでも弱まると、過疎への拍車が一層かかると考えられる。

3. 5 構造改善事業

村おこしの事業を進めている清見村の役場では、大原を新しい経済的拠点にするという考え方も強いようであるが、地域の個性を守りたいという声も高く、そうした中で「この生活ができるようなシステム」づくりの可能性が検討されている。しかし、清見村の農家には「派手な事が嫌い」という住民意識がある。清見村にはスキー場もゴルフ場もない。民宿は2軒はあるが、集客や外来者の受け入れに対しては清見村の農家は積極的とは言えないようである。

小学校が存続できるように、「子育ての年齢層」を増やすには村の若者や夫婦などの定住人口を増やすことが必要であり、そのための就業機会をつくることが求められている。しかし、

行政側が農業以外の就職の機会をつくってもなかなか戻ってこないのが現状のようである。そこで、できるだけ自給自足というやり方が住民の気持ちにいちばん合っていると判断した役場では、将来にわたって農林業を中心に生活基盤をつくる方針にした。ただ、そういった中では農業で生計することに興味がない人々については諦めるしかないということになる。多くの農家にも、仕事が後継者にとって嫌なら、押し付けなれないといった考え方がある。「自分達の苦勞は自分達で苦勞する」という。

そこで、清見村のとった過疎対策が、I・J・ターンの促進であった。今の住民と直接関係のない人を大原集落に呼び込むというわけである。例えば、農村の観光を促進するというやり方を展望した。しかし、結果は、「観光商売」に興味をもたれることは一切示さなかった。役場が住民の協力を諦めて一方的に「何かモノを作る」という方向に進んだ背景には、このような状況があったのである。

「僕らの話しが大き過ぎたのか、ここはどう思っているのか分かりませんが…」

「…消極的な意見しか聞こえてこない。」

「…意見の多い人だけ聞くわけないですけど、ここに聞き取ったら、成り立たないなあという気がしてきたんですよ。」

「…強引な手法かも知れませんが、一気に進めて行ったような、状況でした。」

宮垣津 弘
口頭により
1994年7月18日

4 プロジェクト及び周辺整備

4.1 下水道

都会から働きに来た人が生活できるように色々な整備が必要であった。まず、下水道を作らなければならなかった。後継者の場合でも、家族連れで一週間の予定で帰省するとき、お嫁さんや子供が汲み取り式便所に我慢できなくて、小学校まで行って用をすましたり、結局掃りを繰り返してしまうというようなケースが少なくなかったらしい。「農業集落排水」プロジェクトの背景にはこのような事情があったのである。

4.2 従業員、公営住宅、独身寮

下水道の他に公営住宅と独身寮が建てられている。現在、大原の事業では23人が働いているが、その中の6人は実家から通勤している。残っている17人がI・J・ターン組であり、彼らが公営住宅や独身寮に入っている。彼らの多くは、多治見市、高山市、埼玉県、大阪府の出身である。公営住宅は5戸あるが、パスカル清見に実際に勤めている者によって利用されているのは一戸にすぎない。残りの4戸のうち、3戸の入居者はパスカルでの仕事が自分に合わず出ていったという。最後の1戸に関しては子供がいるのでI・ターンして大原集落で現在パン屋を経営しているという。

一年目は何の条件も付けないで募集していたが、現在は子供が一人か二人居るという条件を求めている。

4.3 運営主体

ところで、「パスカル清見」の運営主体を誰にするかという問題にあたって、いくつかの可能性があったという。村が資金を集めて作った施設なので、村が直接経営するというやり方はその可能性の一つであった。もう一つには企業を入れて経営を委託する「第三セクター」という方法があった。また別のやり方として、「公益法人」に管理運営を任すという方法があった。この最後の場合は、社団か財団か、どちらかにす

る。施設は完全に村のモノであるから、直接経営にしたいという声は強かったが、町や村で運営している事業の中で成功した例は数少なく、結局、村直営以外の方法をさがすという結論に達した。

商法によれば、会社に委託すると、運営が上手く行かない場合は村が補填したりバックアップしたりして負担を背負わなければならない。その一方で、利益が出た場合はそれを一般住民に還元することが不可能となる。結局、村は公社を設立し、財団にして、その財団の寄付先を村にして、事業から出た利益を議会の指導下に来るようにした。

事業の諸施設は「村有」である。村は助成金を受け、村の予算を足して、事業に投ずる。そして経営を「財団法人ふるさと清見21」に任せるわけである。現在、事務所は役場内にあり、事務局を役場職員が担当している。財団自体には43人の職員がいる。

モデル事業と農村基盤整備の助成金の受益者は大原集落の全員ではあるが、大原集落にはこの程度の規模の事業を作っていくだけの積極性や経営能力がなく、実際に補助金を受け付けて施設を作っているのは村の方である。

財産の理事会、村の議会と執行部の申し合わせで、運営開始から3年間が経た段階で事業を大原集落に「払い下げる」予定であるという。その際、集落の住民は株式会社、或いは協同組合を作って独立財団で事業の運営管理を引き受けることになる。その際、収益（非課税）が出た場合、それを寄付の形で村に返し、村づくり全般へと還元する仕組みが考えられている。

4. 4 ホテルとイベント

大原地区のパスカル清見内にあるホテルは1993年1月31日にオープンしてからロコミで集客を図ってきた。ホテルの部屋の稼働率は調査の当時30%程度になっていた。客の中には何回も訪れてくれる「リピーター」が多く、お礼の手紙を送ってくれる人も多勢いるという。ホテル側はアフターケアとして「イベントガイド」と「パスカル通信」を送っている。

イベントの参加料にはホテル宿泊費（1泊3食）と各コースの体験材料費・お持ち帰り品などが含まれている。

〈イベントコース〉

- ・飛騨秘伝のほう葉みそ作りと手作り納豆
- ・手作りラベンダーリースとハーブ教室
- ・木工教室と魚のつかみどり
- ・山菜草見学会と牛の丸焼きバーベキュー
- ・野菜の収穫体験と牛の丸焼きバーベキュー
- ・野菜穫りと天ぷらを楽しむ会
- ・飛騨の花もち作りと手作り納豆

その他、弦楽合奏団の演奏会や芸術作家の作品展示も行われている。

4. 5 レストラン、売店など

レストランと売店には、7人の店員が働いている。道の駅（地域の気候、暮らし、交通情報センターを通行客に紹介）、その隣の公衆便所、広場などは「公園」という格好で村が管理している。

1994年段階で、期待される車の通過台数は6万台を切ったそうである。真夏のピーク時間には一日1万台ぐらいいは通って、食事やお土産のために止まってくれる客が1千から2千人という数字にも及ぶが、冬になると激減する。

売店やレストランで使用するものや売り出すものは条例によってかなりの程度まで規制されている。商品の一部分は三日町にある農産加工センターや牧ヶ洞にある育苗センターからくるが、その他に郷土作家の木工作品や本事業以外で作られた地域産物もある。

4. 6 果樹園と体験農園

パスカル清見に付属している果樹園ではブルーベリー、林檎、梅、桜ん坊、柿、栗と李、計7種類の果樹が栽培されている。各種類とも10本から20本程度で、加工・販売のためではなく、来客が楽しむための体験農園用である。この他に体験農園では年によって20種類以上の野菜、きのこなどが作られている。

農園の手入れ作業は公社の専門職員が担当し、地域の農協には作業を一切出していない。

農園周辺の草刈作業は林業組合に出し、経営維持にあたっている。

4. 7 加工センターと育苗センター

農産加工センターは、農家にとって保証された価格での農産物の売り先であり、農家にとって安定した所得を保障している。加工センターで生産した商品の半分ぐらいはパスカルの売店で売られる。

生産されている商品は次の通りある。ハンバーグ、ビーフボール、しぐれ煮、つくだ煮、スモークドライビーフ、スモークチキン、スモークタン、ピーターコーン、焼豚、アスパラ巻、葉わさび漬、トマトジュース、牛井とローストビーフ。この他、加工センターの近くには、育苗センターが設けられ、競争力の高い園芸商品の開発に向けて専門的な研究が行われている。

5 結びに代えて

著者の観点からいうと、特に追って研究する価値があると思われる点は大きく三通りに分けられる。それらは次の通りである。1) 行政と住民との関係、2) 言語変異の諸側面、3) 言語事象としての現地調査。

5. 1 行政と住民との関係

政治的な話しになるが、地元の人がどんな形で、どういう場面でどういう機関を通して希望を主張しているか。ニーズを反映させてもらっているか、意見を代弁してもらっているか。村長、議会、公社の責任者などとどういう形でやりとりをしているか。農家の人々は自分の中でどういう形でコンセンサスを取っているか。そしてこの事業は最終的に大原地区の人々にとってはどういう意味を持っているか、どういう意義があるか。

アメリカ人として基本的なレベルでの知識不足の著者ではあるが、清見村には以上の質問に特別な趣をもたせるような独特な特徴・事情があったように思われる。例えば、それらは、1)

農家における民間活力の無さ、2) 役場の強力なイニシアティブの取り方、3) 事業の規模の大きさ、などに多く要因があったように思われる。

さらに、調査に際しては、例えば村の議会の中での議論にも関心を払うべきであった。決定機関内で何らかのやりとりがあるはずである。この事業の話は自発的に盛り上がったというより、町の方から進められてきたことからすれば、なおさらである。

パスカル清見は事業としてはもう成り立っているようだし、宮垣津氏は「成功だ」という意見だが、問題は誰にとって成功なのかである。「成功」の意味を揺さぶるこの二分法から様々な問題が浮上してくる。パスカル清見はいくつかの矛盾を抱えているように思われる。

一つは林業の問題である。松岡村長によると、木材の買い手が居ても木を切ってくれる人がいないという。それに対してパスカルはどこまで有効な対策なのか。もう一つは就業の問題である。大原地区には兼業が多いが、林業の分野は労働不足でありながら失業している人もいるし、林業のようなきつい仕事ができない人も何らかの仕事を求めている。今のところ、パスカル清見に就業しているのは主に他所から来た者が多い(23人のうち、17人)。高山市や大阪府からの元都会住民にとってはとてもありがたい話しにちがいないが、さて昔からの住民の暮らしはどのぐらい豊かになるか。

仕事の中身の面からも問題があるのではないか。即ち、パスカル清見のレストラン・売店で物を売るだけではなく、若者が魅力を感じる仕事、村人が生き甲斐を見出せる仕事をつくる必要があろう。その一方で、そういった仕事をこなせる人材を集落の住民のなかから養成できるかどうか問題となるが、地元の人に勉強してもらって事業に入ってもらうことも必要であろう。運営の面から考えれば、それは時間と費用もかかるが、それぐらいしないと結局この事業は昔のままの村の上に張り付けたような物にしかならないかも知れない。宮垣津氏の話しの中に諦めがうかがえた。例えば、大原集落への完

全委託を3年計画でできるはずだが、実際には10年間もかかるかも知れないという。また、事業の施設そのものは10年間で古くなり、事業が潰れてしまうのではないかともいわれていた。その時間内で民間活力を十分に養成できるか、それとも他所から来た人と入れ換えることができるかという点は未知であるが、前者、つまり住民参加の促進がないと元々の目的から外れるし、両者も無理ならば最終的に大原が前と同じ轍を踏むことになるではなかろうか。

5. 2 言語変異

外との交流が昔から少ない大原集落は、地理言語学的に貴重なデータの拠り所になりうると考えられる。元都会住民の流入がもたらす言語変化も激しいであろう。地域の特性をどこまで守ろうとしているか、文化の物ざしとしての言葉に対してはどうか、など大変興味のあるところである。

大原集落の過疎地域としての文化保存の是非も考える必要がある。政府の言語対策が問題となるが、現状を把握するために、当面言語変異の側面からは、地域の伝達特徴・文化伝承、人口動態、交通・他地域との交流・通婚、ラジオ・テレビなどの普及、言語（方言）接触の諸種類とそれぞれの度合いを調べる必要がある。テレビやラジオなどのマスメディアを通して標準語やより広範囲の方言圏に接する事がある。交通の発達やそれに伴う居住圏の拡大も大きな影響を与える。大手会社や（もっと小規模で）バスカル清見のような事業の設立による大量移住はもちろん（[岡野 1984], [神鳥 1989]）、他地域との貿易交流、通婚圏の村外や遠方への広がり、出稼ぎの行き先、学区の統合なども言語接触に大きな要因となる。

言語態度、古里の誇り、都会に対する劣等感や接している方言両者の相対的威信が言語変異の動向を決めると考えられるが、調べるには言語態度を計るアンケート調査が有効な方法の一つである。その動向の具現化、つまり実際の異言語変種に対する「適応」を計るために、まず、方言の特徴（[岐阜県方言研究会] など）、言語

集団構成員の二方言使用能力の有無、そして実際の文体、相手、場面などによる切り替えのパターンについてのデータを収集しなければならない[Trudgill 1986]。伝統的な方言学的方法の他に、「言葉の民族誌」という方法でも接近することが可能である。例えば地元の人がジョークを言う際に出てくる「他所者のモノ真似」も研究対象となりうる。このような具体的できめ細かい「事象」の連続が言語体系に変化をもたらすと考えられるが、その実際の過程を直接見る機会は大原のようなケースに限ってある。それは村おこしのプロジェクトが引き起こす言語接触の場面を容易に突き止めることができるからである。接客関係ばかりか、農業を教える先生対弟子の関係、土地を貸し出す人と借りる人の関係、（将来には）雇用側対従業員関係、住民同士の関係など、様々な関係はあり得るが、その中の言葉の役割、方言の相対的威信などがどうなるか。全体としての言語共同体の動向は世代交代で決まるが、言語接触場面としての保育所、小学校がどうなっているか。（都会からの山村留学生が地元の小学生に与える言葉の影響については[馬瀬 1987]に参照。）

徳川&真田によると、言語接触の際、大体四つの可能性がある。第一に、新しく混合した共同体が接触した二つの方言以外の第三の言葉の体系を共通語として用いるようになるというパターンがある。第二としては、接触した二つの方言の体系が個人あるいは集団の中で融合し、新たな体系が生ずるというのも可能である。第三に、個人あるいは集団の中で二つの異なっている方言の体系が併存するというケースがあり得る。そして第四としては、接触した二つの方言の体系のうちいずれか一方に収斂するケースもある。この四つのパターンは「相互排他的」な関係になく、むしろ色々な組み合わせで同時に現れ得る[徳川&真田 1992]。

この中で清見村大原集落はどうなるであろうか。新来者は「昔のままの古里」にどんな影響を与えるであろうか。移住集団が移住先の集団より極端に小さい場合は移住した方が他方の方言を話すようになるケースが多い。しかし、清

見村大原集落に新しく入ってきた人達が今のところその場合に当てはまるにしても、二つの要因がこの予測を狂わせてしまう。

一つは、地元の方言が新来者の話す方言より威信が劣る可能性の場合である。(岐阜の山間地でどういう方言が威信を持っているかを調べる言語態度調査などが必要となる) たとえば、以上に言及した[馬瀬 1987] で取り上げられたケースのように、東京圏の言葉の方に威信があるとすると、「数で負ける」ことに陥らない可能性がある。

もう一つは、交流の主な場面がどういう方言及び言葉遣いを要求しているという問題である。人間関係の「歴史」が言語変種切り替え装置に大きな影響を与える。例えば、「標準語」を要求する場面で知り合った仲であつたら、「標準語で口を効いている」という前例をそのまま通す傾向が強い。それは違う形式でやりとりをするのには改めて交渉することが必要となるからである。

5. 3 プロセスとしての現地調査

著者が調査員として収集したデータは言語変異より会話分析の方に役立つと思われる。したがって、焦点が言語体系そのものから言語事象へ移る。特に「調査」をすることがどういうことかに関しては色々な興味深い問題を提示してくれる資料である。参与観察者[Becker & Geer 1969] の観点から「調査の会談」を分析する出発点として、Cicourel の提示した以下の課題を検討すれば面白いと思う。

What norms of interaction are observable that enable participants to assume that what is taking place is fairly standardized and well known?

Aaron Cicourel,
in forward to
[Briggs 1986, pg. 10]

本調査を対象としてこの課題を追求しようとすると、研究問題として様々なトピックがすぐに思い浮かぶ。発言交代装置、話者の相互作用、情報縄張り、共感・距離の取り方、意味領域の

指定・支配、などが出発点となりうる。

例えば、調査団の構成員は、自分の発言が事前に認められたかのような調査範囲内の事項の一つであるということを示すために、その発言にいくつかの「談話指標」を取り入れていることを見受けた。具体的な例を一つ挙げると、「いわゆる」という語の出現頻度、位置、メタ言語機能、修辭的効果、他動性(特定性の度合いなど)を見ると、「調査というもののそれらしさ」について色々と明らかになるであろう。専門知識と常識への訴えとしての「いわゆる」の使用の中では聞き手の解釈する立場を限定する試みがうかがえると考えられる。参与者の相互作用のレベルでは、呼びかけの対象を絞る効果が見られる。[野呂 1994], [Jayyusi 1984]などが指摘するように、知識の特化と「人物の類型化」は密接な関係にある。また、こういう談話指標の出現をインフォーマントの抵抗や非協力的態度の現れなどに照り合わせると相関性が見られるかも知れない。このような結果が出れば、談話分析の分野だけではなく、社会調査・現地調査の方法論にも意義があると考えられる。

勿論、物事に順番というものがあって、以上の主題にこれ以上踏み込むには調査の前提を予めはっきりさせた上でのインフォーマントの許可が必要となる。したがって、ここでは問題提示という程度のコメントにとどめておきたいと思う。

参 考 文 献

- [馬瀬 1987] 馬瀬 良雄, 「山村留学生のこぼれ一地元小学生のこぼれに与えた影響を中心に」, 『言語生活』429, 筑摩書房, 1987.
- [Becker & Geer 1969] Becker, Howard S. and Blanche Geer. "Participant observation and interviewing: A comparison" in McCall & Simmons 1969. Reading, MA.: Addison-Wesley Publishing, 1969.
- [Briggs 1986] Briggs, Charles L. *Learning How to Ask: A sociolinguistic appraisal of the interview in social science research* (Studies in the Social and Cultural Foundations of Language, No. 1).

- Cambridge : University of Cambridge Press, 1986.
- [Edwards & Lampert 1993] Edwards, Jane A. and Martin D. Lampert (eds). *Talking Data : Transcription and coding in discourse research*. Hillsdale, New Jersey : Lawrence Erlbaum Associates, 1993.
- [岐阜県方言研究会] 岐阜県方言研究会, (加藤 毅, 編集) 『日本のまん真んなか—岐阜県方言地図第一集』, 1994. 岐阜県安八郡安八町東 結 1249-2, tel. (0584) 62-7254.
- [Jayyusi 1984] Jayyusi, L. *Categorization and the Moral Order*. Routledge and Kegan Paul, 1984.
- [神鳥 1989] 神鳥 武彦. 「新居住地方言の受容—東広島市における杜宅民の場合」, 『国語国文』58-11. 京都大学文学部, 1989.
- [McCall & Simmons 1969] McCall, George J. and J. L. Simmons, (eds). *Issues in Participant Observation*. Reading, MA.: Addison-Wesley Publishing, 1969.
- [野呂 1994] 野呂 香代子. 「人物の類型化と感情—常識を基軸とした日常会話分析の試み—」, 『阪大日本語研究』6. 大阪大学文学部日本語学科(言語系), 1994.
- [岡野 1984] 岡野 信子. 「移住のもたらす言語状況—千葉県君津市の場合」, 『方言研究年報』27号. 和泉書院, 1984.
- [杉山 1993] 杉山 道雄(編). 『環境保全と山村農業』. 東京 : 日本経済評論社, 1993.
- [徳川&真田 1992] 徳川 宗賢, 真田 信治. 『新・方言学を学ぶ人のために』. 東京 : 新界思想社, 1992.
- [Trudgill 1986] Trudgill, Peter, *Dialects in Contact*, (Language in Society vol. 10. Oxford : Basil Blackwell, 1986

